

平成 24 年度第 3 四半期（平成 24 年 10～12 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

平成 25 年 2 月

長 岡 市
長岡商工会議所

（調査機関）㈱ホクギン経済研究所

．調査の概要

1．調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2．調査の方法

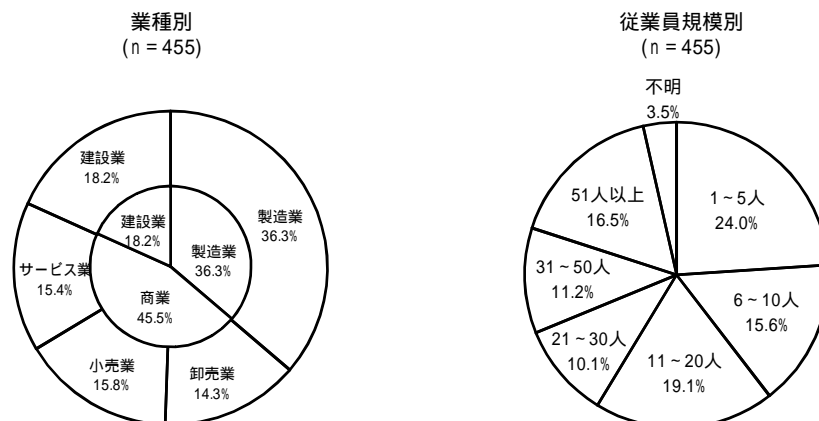
- （1）期 間 平成 24 年 12 月 18 日（火）～平成 25 年 1 月 28 日（月）
- （2）方 法 郵送による記名アンケート方式
- （3）対象先数 1,473 事業所
- （4）回答先数 有効回答 455 事業所
- （5）有効回収率 30.9%（455 / 1,473）

3．回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	501 (34.0)	165 (36.3)	32.9
卸 売 業	227 (15.4)	65 (14.3)	28.6
小 売 業	262 (17.8)	72 (15.8)	27.5
サービス業	245 (16.6)	70 (15.4)	28.6
建 設 業	238 (16.2)	83 (18.2)	34.9
合 計	1,473	455	30.9

< 回答企業の内訳 >



・ 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・平成24年10～12月期の業況判断DI（前年同期比「好転」の事業所割合 - 「悪化」の事業所割合）は 28.4。前期比 10.9 ポイントの悪化となった。
- ・平成25年1～3月期は 35.7 と、平成24年10～12月期と比較して7.3 ポイント悪化する見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、平成24年10～12月期が 35.2(前期比 10.2 ポイント)と悪化した。平成25年1～3月期は 41.9 (前期比 6.7 ポイント) と、業況がさらに悪化する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、平成24年10～12月期が 29.9 (前期比 12.6 ポイント) と悪化した。平成25年1～3月期は 32.7 (前期比 2.8 ポイント) と、業況は小幅ながら悪化する見通し。
- ・建設業は、平成24年10～12月期が 11.2(前期比 8.4 ポイント)と悪化した。平成25年1～3月期は 30.8 (前期比 19.6 ポイント) と業況は大幅に悪化する見通し。

【現況】(平成24年10～12月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転-悪化 (DI)	前回調査 (平成24年7～9月期)
製造業	15.4 (2.7)	34.0 (4.9)	50.6 (+7.5)	35.2 (10.2)	25.0
商業	14.9 (8.3)	40.3 (+4.0)	44.8 (+4.3)	29.9 (12.6)	17.3
建設業	16.0 (8.3)	56.8 (+8.2)	27.2 (+0.1)	11.2 (8.4)	2.8
全体	15.3 (6.2)	41.0 (+1.5)	43.7 (+4.7)	28.4 (10.9)	17.5

()内の数字は前回調査「平成24年7～9月期の現況」からの増減

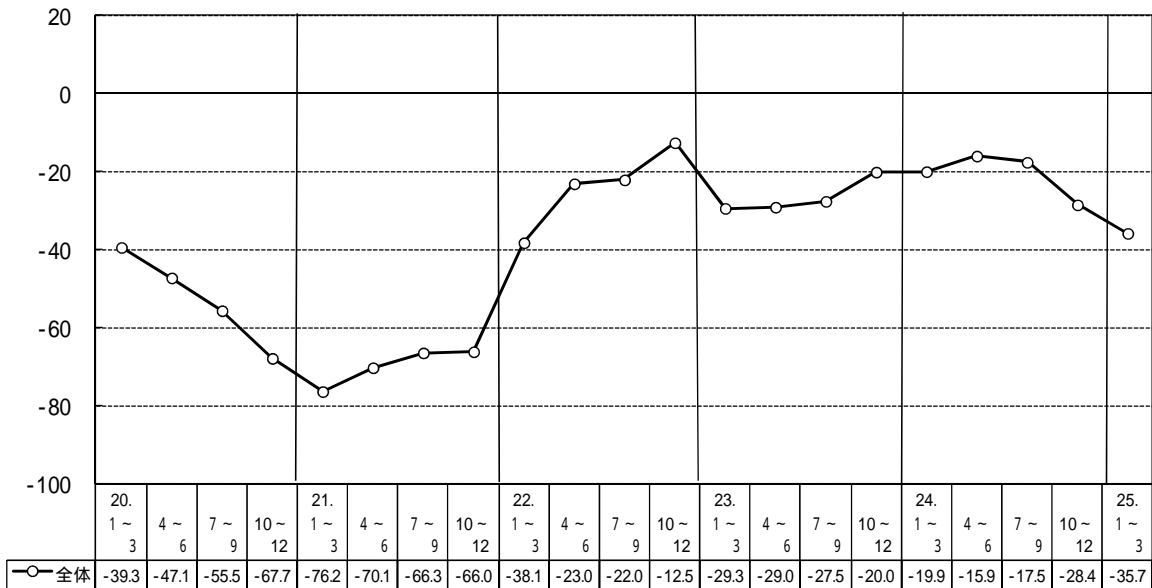
【見通し】(平成25年1～3月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転-悪化 (DI)
製造業	8.1 (7.3)	41.9 (+7.9)	50.0 (0.6)	41.9 (6.7)
商業	7.0 (7.9)	53.3 (+13.0)	39.7 (5.1)	32.7 (2.8)
建設業	6.4 (9.6)	56.4 (0.4)	37.2 (+10.0)	30.8 (19.6)
全体	7.3 (8.0)	49.7 (+8.7)	43.0 (0.7)	35.7 (7.3)

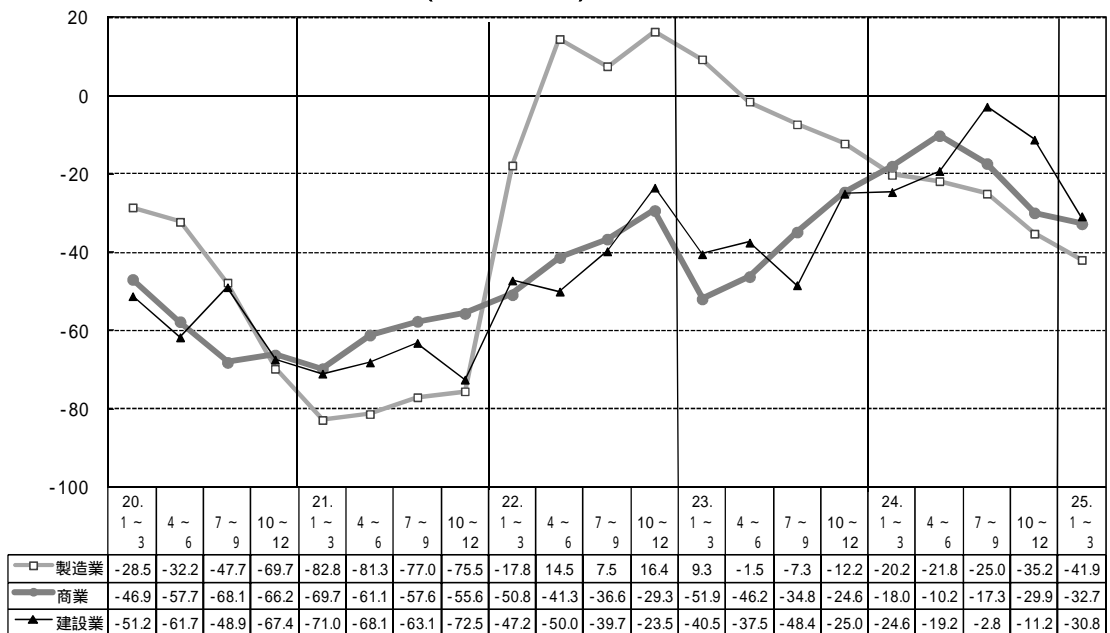
()内の数字は今回調査「平成24年10～12月期の現況」からの増減

- ・長期的（平成 20 年 1～3 月期以降）にみた趨勢では、全体の業況判断DIは、リーマンショック後の平成 21 年 1～3 月期を底に回復基調をみせていたが、東日本大震災の発生により回復基調が途絶えた。その後は、緩やかに持ち直してきたものの、足下では弱含みの動きがみられる。また、先行きは慎重姿勢を強めている。
- ・業種別DIでは、製造業は、平成 23 年 1～3 月期以降、低下基調となり、マイナス圏内で推移している。商業は、平成 23 年 1～3 月期に大幅に悪化した後、改善基調を示していたが、足下では悪化に転じている。建設業は、平成 23 年 1～3 月期に悪化し、その後は改善基調を示しているが、足下では弱含みの動きもみられる。先行きは、いずれの業種も慎重な姿勢を示している。

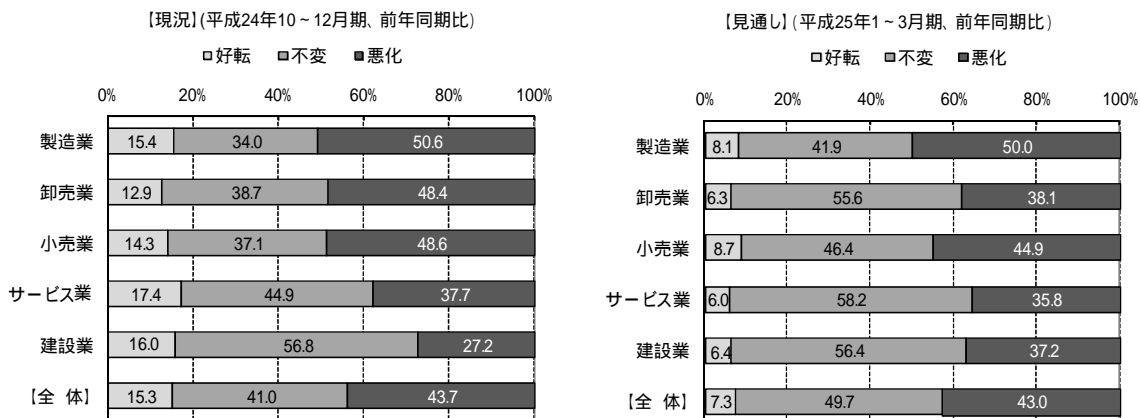
業況判断DI（前年同期比）の推移 <全体>



業況判断DI（前年同期比）の推移 <業種別>



- ・ 5 業種別に業況判断の動向をみると、平成 24 年 10～12 月期において、「悪化」の回答割合は、製造業（50.6%）で 5 割を超えた。また、小売業（48.6%）、卸売業（48.4%）でも高くなっている。
- ・ 平成 25 年 1～3 月期の見通しでは、「好転」の回答割合は、全ての業種で平成 24 年 10～12 月期よりも低下している。



- ・ 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金属製品、鋳鍛造品、電気機械は悪化。 ・ 一般機械は小幅に改善。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金属製品は改善の見通し。 ・ 鋳鍛造品は引き続き悪化の見通し。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維品・衣服、食料・飲料は悪化。 ・ 金属材料は改善。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維品・衣服は改善の見通し。 ・ 食料・飲料は引き続き悪化の見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車は大幅に悪化。 ・ 食料品はマイナス圏内ながら小幅に改善。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料品は引き続き改善の見通し。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅館・ホテル、飲食店は悪化。 ・ 運輸は変わらず。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅館・ホテルは引き続き悪化の見通し。 ・ 飲食店は小幅に改善する見通し。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築、総合建設は改善。 ・ 電気工事、管工事は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築、総合建設、管工事とも悪化の見通し。 ・ 電気工事は改善の見通し。

コメントは、回答企業数が概ね 4～5 先以上の業種を対象としている。

(2) 売上の動向

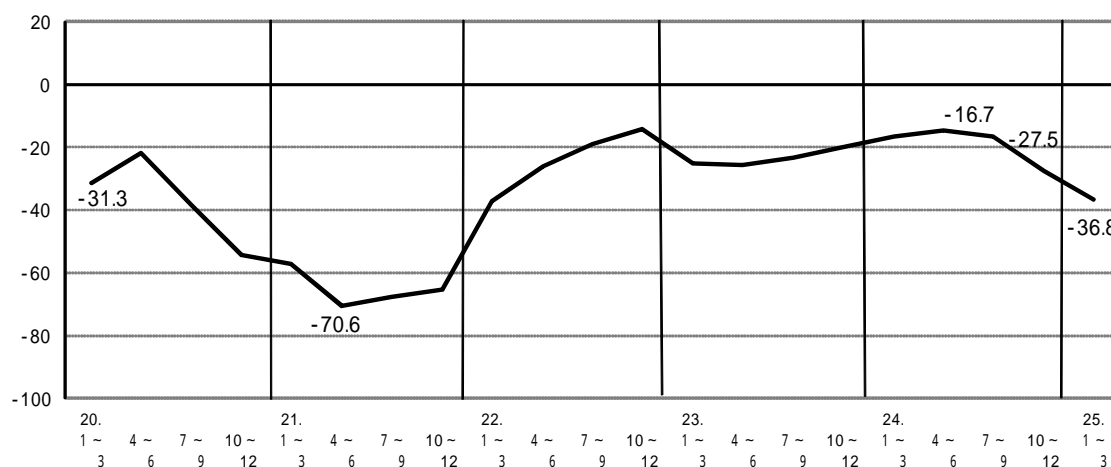
A 売上高の動向

- ・平成24年10～12月期の売上高DI（前年同期比「増加」の割合 - 「減少」の割合）は全体で27.5。平成24年7～9月期（16.7）と比較して、10.8ポイント悪化した。
- ・平成24年10～12月期の業種別売上高DIは、小売業で改善したものの、その他4業種は悪化し、サービス業（前期比18.1ポイント）と製造業（同17.2ポイント）で悪化幅が大きかった。
- ・平成25年1～3月期の売上高DIは全体で36.8。前期比9.3ポイント悪化する見通し。
- ・平成25年1～3月期の業種別売上高DIは、卸売業で小幅に改善する見通しであるものの、その他4業種は悪化の見通し。建設業は、平成24年10～12月期比20.0ポイント悪化し、マイナス幅が拡大する見通し。

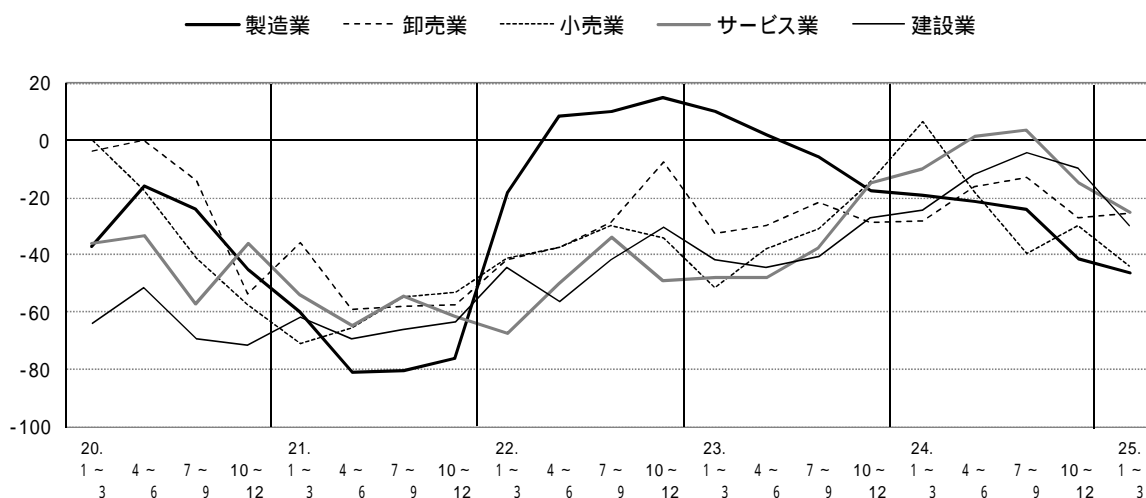
売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査DI (平成24年 7～9月期)	現況（平成24年10～12月期）				見通し（平成25年1～3月期）			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加・減少 (DI)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加・減少 (DI)
製造業	24.0	13.9	31.0	55.1	41.2	5.7	42.1	52.2	46.5
卸売業	12.7	25.4	22.2	52.4	27.0	12.7	49.2	38.1	25.4
小売業	39.3	18.6	32.9	48.6	30.0	8.5	39.4	52.1	43.6
サービス業	3.4	23.5	38.2	38.2	14.7	9.4	56.3	34.4	25.0
建設業	4.3	22.2	45.7	32.1	9.9	11.7	46.8	41.6	29.9
全体	16.7	19.3	33.9	46.8	27.5	8.8	45.6	45.6	36.8

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



- 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 金属製品、一般機械、電気機械は悪化。 清酒は改善。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 金属製品、一般機械は改善。電気機械は変わらず。 清酒は悪化の見通し。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 繊維品・衣服、食料・飲料は悪化。 金属材料は改善。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 繊維品・衣服は改善の見通し。 食料・飲料は引き続き悪化の見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 食料品はマイナス圏ながらも改善。 自動車は大幅に悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 食料品は引き続き改善しマイナス幅を縮小。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 旅館・ホテルは大幅に悪化。 運輸は改善。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 旅館・ホテルは引き続き悪化の見通し。 飲食店は改善する見通し。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 建築、総合建設、土木は改善。 電気工事、管工事は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 総合建設、土木、建築、管工事とも悪化の見通し。 電気工事は改善の見通し。

コメントは、回答企業数概ね4～5先以上の業種を対象としている。

(3) 設備投資の動向

- ・平成24年10～12月期の設備投資は、全体では「実施しなかった」が77.0%（前回69.5%）を占め、依然として設備投資に慎重な先が多い。
業種別では、「実施しなかった」事業所は卸売業（82.3%）、建設業（81.3%）で多く、8割を超える回答割合であった。
- ・平成24年10～12月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「設備」、「車両運搬具」、「OA機器」などが多い。特に、製造業で「設備」との回答が多い。
- ・平成25年1～3月期は、設備投資を「計画していない」が全体で81.8%と、依然慎重な姿勢が続く見通しである。
業種別では、「計画していない」との回答割合が卸売業（88.5%）で9割近くとなっており、投資に慎重な姿勢がうかがえる。
- ・平成25年1～3月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は、「設備」、「車両運搬具」、「OA機器」が多い。特に製造業で「設備」への投資計画を予定する回答が多い。

【現況】平成24年10～12月期の設備投資

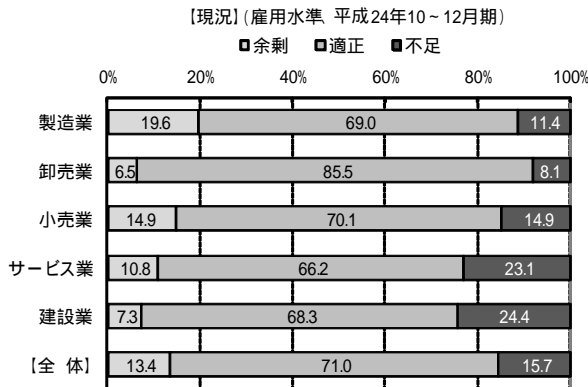
業種	実施した(%) 〔()内は事業所数〕	投資内容(事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	24.8 (40)	1	4	22	5	5	9	0	6	75.2
卸売業	17.7 (11)	1	1	0	2	0	3	0	5	82.3
小売業	20.3 (14)	1	3	6	4	6	4	0	0	79.7
サービス業	30.9 (21)	1	2	6	10	5	3	1	0	69.1
建設業	18.8 (15)	0	0	5	9	3	5	0	0	81.3
全体	23.0 (101)	4	10	39	30	19	24	1	11	77.0

【計画】平成25年1～3月期の設備投資

業種	計画している(%) 〔()内は事業所数〕	投資内容(事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	19.5 (31)	0	2	24	4	0	5	0	3	80.5
卸売業	11.5 (7)	1	1	0	3	0	2	0	1	88.5
小売業	14.9 (10)	0	2	4	3	4	4	0	2	85.1
サービス業	23.9 (16)	0	4	2	6	1	3	0	2	76.1
建設業	18.8 (15)	0	3	4	6	1	8	0	0	81.3
全体	18.2 (79)	1	12	34	22	6	22	0	8	81.8

(4) 雇用の動向

- 平成24年10～12月期の雇用水準は、全体では「余剰」13.4%（平成24年7～9月期18.6%）、「適正」71.0%（同65.8%）、「不足」15.7%（同15.6%）。D I（「余剰」の割合 - 「不足」の割合）は2.3と、平成24年7～9月期（3.0）に比べ5.3ポイント低下のマイナス圏となり、雇用の不足感が出ている。業種別で見ると、建設業（17.1）で不足感が強くなっている。

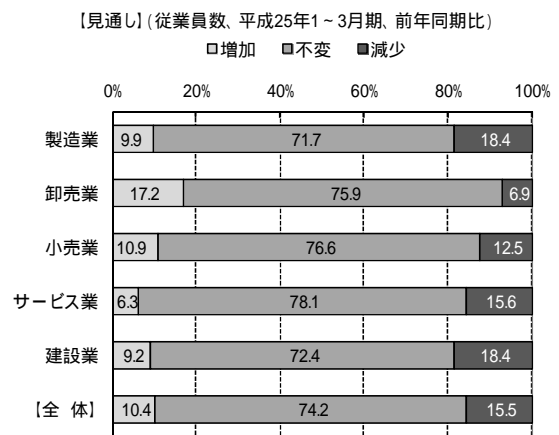
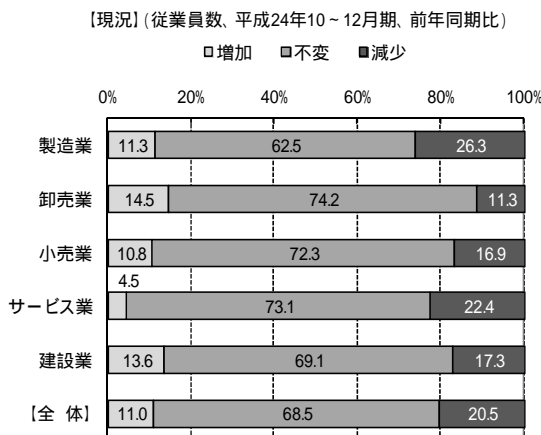


雇用の動向

業種	現況DI (水準、平成24年10～12月期)	前回調査DI (水準、平成24年7～9月期)
製造業	8.2	20.6
卸売業	1.6	5.5
小売業	0.0	3.7
サービス業	12.3	14.3
建設業	17.1	15.5
全体	2.3	3.0

- 平成24年10～12月期の従業員数は、全体で「増加」11.0%（平成24年7～9月期12.7%）、「不変」68.5%（同73.2%）、「減少」20.5%（同14.1%）。D I（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は9.5と、平成24年7～9月期（1.4）より8.1ポイント悪化した。

- 平成25年1～3月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」10.4%、「不変」74.2%、「減少」15.5%。D I（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は5.1と、先行きはやや改善する見通し。



2. 障害者の雇用に関する調査

(1) 障害者の雇用状況

【全体】

- ・回答があった426事業所の中で、障害者を雇用している事業所割合は15.5%。前回の平成23年度調査(14.8%)より0.7ポイント上昇した。
- ・障害の種類別にみると、身体障害者を雇用している事業所割合は13.1%で、平成23年度調査(13.0%)より0.1ポイント上昇。
- ・知的障害者を雇用している事業所割合は3.8%で、平成23年度調査(4.3%)より0.5ポイント低下。
- ・精神障害者を雇用している事業所割合は1.6%で、平成23年度調査(1.8%)より0.2ポイント低下。
- ・雇用されている障害者数の合計は、回答事業所の雇用者数合計の0.86%であった。

全体の障害者の雇用状況

		回答事業所数 (n=426)		従業員数 (n=26,954)	
		事業所数	割合	障害者の人数	割合
障害者を雇用している		66	15.5%	232	0.86%
障害の種類	身体障害	56	13.1%	162	0.60%
	知的障害	16	3.8%	55	0.20%
	精神障害	7	1.6%	15	0.06%

前回調査(平成24年1月実施)

		回答事業所数 (n=277)		従業員数 (n=27,217)	
		事業所数	割合	障害者の人数	割合
障害者を雇用している		41	14.8%	269	0.99%
障害の種類	身体障害	36	13.0%	179	0.66%
	知的障害	12	4.3%	78	0.29%
	精神障害	5	1.8%	12	0.04%

【業種別】

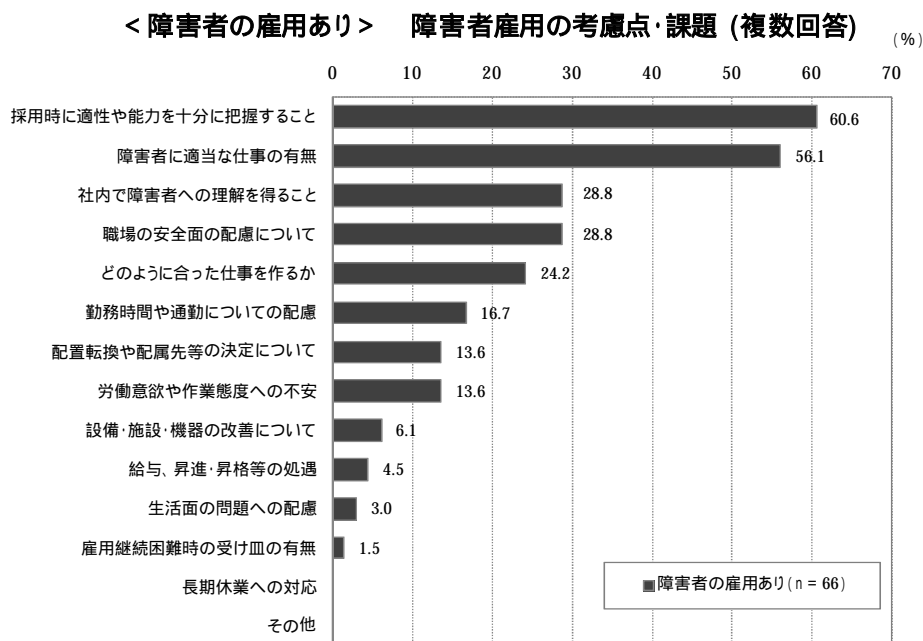
- ・障害者を雇用している66事業所を業種別にみると、製造業(39.4%)が最も多く、卸売業(4.5%)が最も少なかった。

業種別にみた障害者の雇用状況

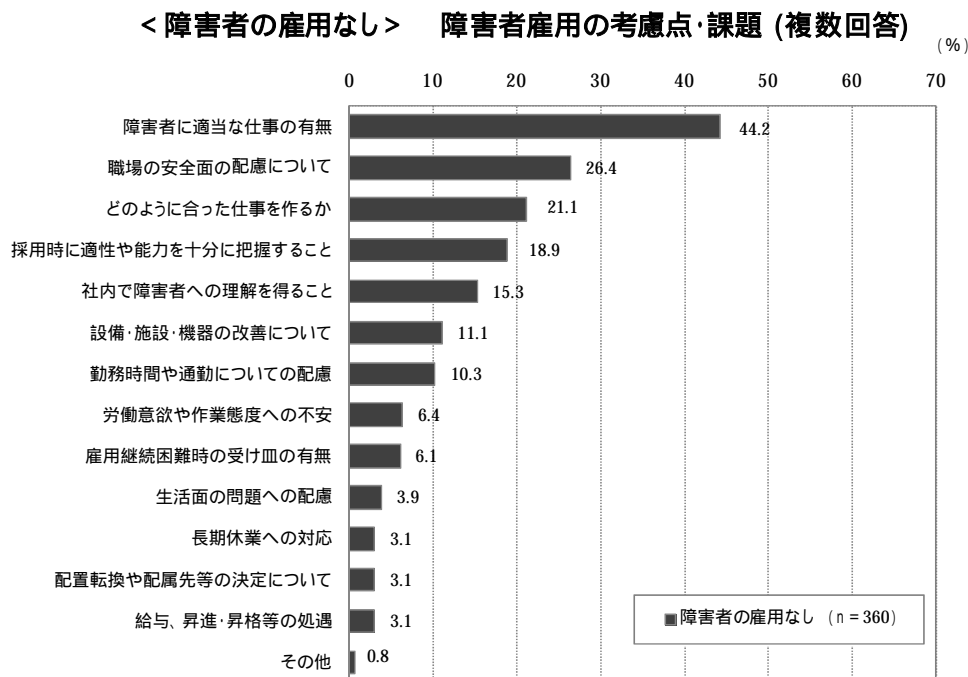
	製造業 (n=160)	卸売業 (n=57)	小売業 (n=66)	サービス業 (n=64)	建設業 (n=79)	合計 (n=426)
事業所数	26	3	8	16	13	66
業種割合	39.4%	4.5%	12.1%	24.2%	19.7%	100.0%

(2) 障害者雇用の考慮点・課題

- ・ 障害者を雇用している事業所において考慮していることは、「採用時に適性や能力を十分に把握すること」(60.6%)が最も多く、次いで、「障害者に適当な仕事の有無」(56.1%)、「社内で障害者への理解を得ること」(28.8%)、「職場の安全面の配慮について」(28.8%)などであった。



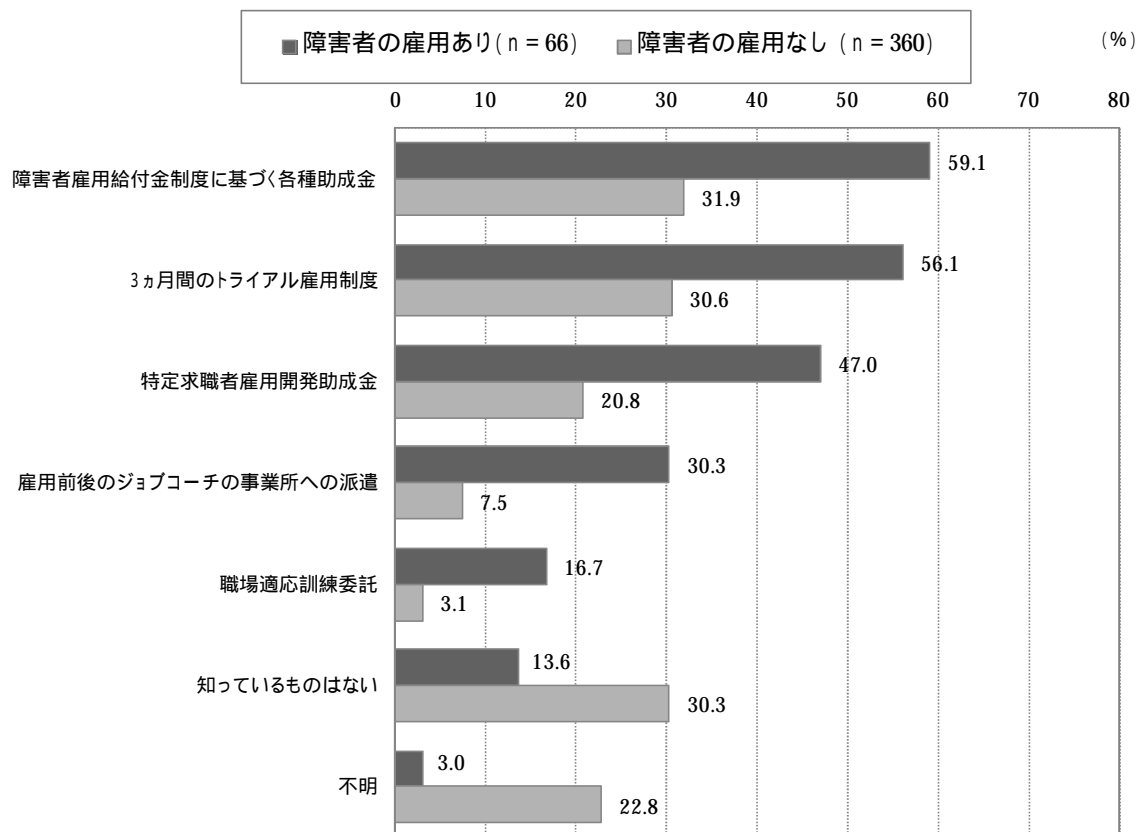
- ・ 障害者を雇用していない事業所において、今後雇用するとした場合の課題としては、「障害者に適当な仕事の有無」(44.2%)が最も多く、次いで、「職場の安全面の配慮について」(26.4%)、「どのように合った仕事を作るか」(21.2%)、「採用時に適性や能力を十分に把握すること」(18.9%)などであった。



(3) 障害者雇用に関する事業主への支援状況

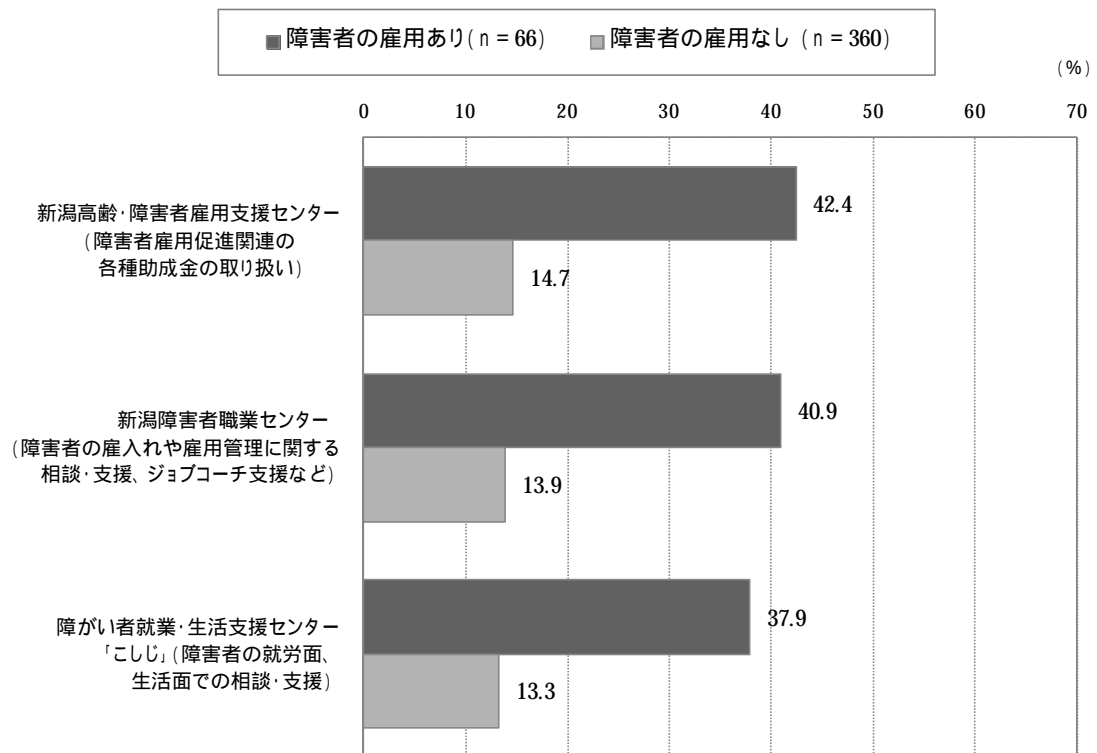
- ・ 障害者を雇用している事業所において、認知されていた事業主への支援制度は、「障害者雇用給付金制度に基づく各種助成金」(59.1%)が最も多く、次いで、「3ヵ月間のトライアル雇用制度」(56.1%)、「特定求職者雇用開発助成金」(47.0%)などであった。
- ・ 障害者を雇用していない事業所でも、認知されていた事業主への支援制度は、「障害者雇用給付金制度に基づく各種助成金」(31.9%)が最も多く、次いで、「3ヵ月間のトライアル雇用制度」(30.6%)であったが、「知っているものはない」(30.3%)との回答も比較的多かった。

障害者雇用をしている事業主への支援制度の認知度



- ・ 障害者を雇用している事業所において、認知されていた事業主への支援機関は、「新潟高齢・障害者雇用支援センター」の42.4%が最も多く、「新潟障害者職業センター」が40.9%、「障がい者就業・生活支援センター『こしじ』」が37.9%であった。
- ・ 障害者を雇用していない事業所において、認知されていた事業主への支援機関は、「新潟高齢・障害者雇用支援センター」の14.7%が最も多く、「新潟障害者職業センター」が13.9%、「障がい者就業・生活支援センター『こしじ』」が13.3%であった。いずれも、障害者を雇用している事業所の半分以下の認知割合であった。

障害者雇用をしている事業主への支援機関の認知度

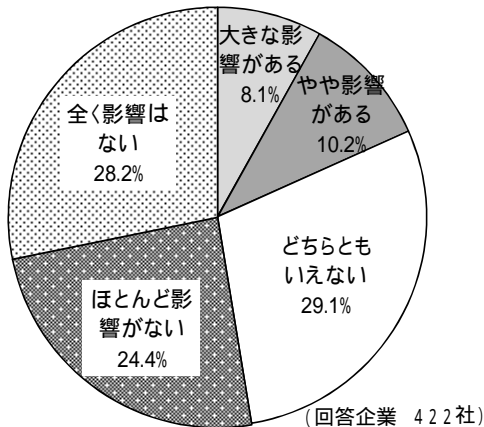


3. 中小企業金融円滑化法終了に伴う影響に関する調査

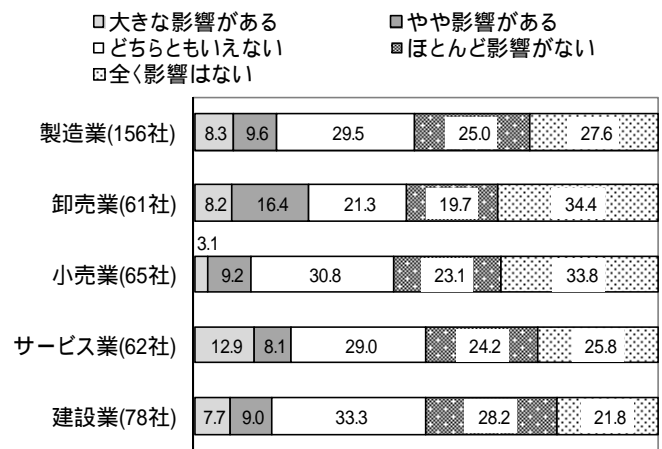
(1) 中小企業金融円滑化法終了の経営に対する影響

- ・平成 25 年 3 月末に予定されている中小企業金融円滑化法終了の経営に対する影響は、「大きな影響がある」との回答は 8.1%、「やや影響がある」との回答は 10.2% で、この二つを合わせた割合は 18.3%であった。
- ・一方、「全く影響はない」との回答は 28.2%、「ほとんど影響がない」との回答は 24.4%で、この二つを合わせた割合は 52.6%と、回答先企業（422 社）の過半を占めた。
- ・また、「どちらともいえない」との回答割合は 29.1%で、回答先企業の 3 割近くを占めた。
- ・業種別では、「大きな影響がある」との回答に「やや影響がある」との回答を合わせた割合は、卸売業（24.6%）とサービス業（21.0%）で 2 割を超えた。
- ・一方、「全く影響はない」との回答に「ほとんど影響がない」との回答を合わせた割合は、5 業種全てで過半を占めた。

中小企業金融円滑化法終了の影響
(全体 %)

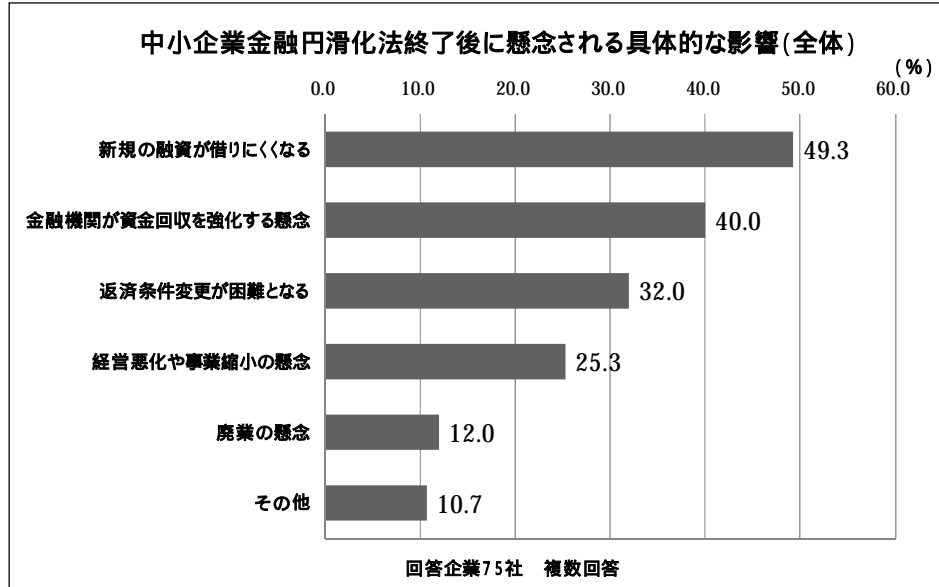


中小企業金融円滑化法終了の影響(業種別 %)



(2) 中小企業金融円滑化法終了後に懸念される具体的な影響

- ・(1)で「影響あり」と回答した先が懸念する具体的な影響(複数回答)は、全体では、「新規の融資が借りにくくなる」が49.3%と最も多く、次いで「金融機関が資金回収を強化する懸念」が40.0%、「返済条件変更が困難となる」が32.0%であった。



- ・業種別にみると、製造業では、「金融機関が資金回収を強化する懸念」が53.6%と最も多く、次いで、「新規の融資が借りにくくなる」と「返済条件変更が困難となる」がともに46.4%と続いている。

中小企業円滑化法終了後に懸念される具体的な影響(業種別) 上位回答と比率(%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (28社)		金融機関が資金回収を強化する懸念	新規の融資が借りにくくなる	返済条件変更が困難となる	経営悪化や事業縮小の懸念	廃業の懸念
		53.6	46.4	46.4	25.0	10.7
卸売業 (14社)		経営悪化や事業縮小の懸念	新規の融資が借りにくくなる	廃業の懸念	その他	返済条件変更が困難となる
		35.7	28.6	21.4	21.4	14.3
小売業 (7社)		新規の融資が借りにくくなる	金融機関が資金回収を強化する懸念	経営悪化や事業縮小の懸念	返済条件変更が困難となる	その他
		57.1	42.9	28.6	14.3	14.3
サービス業 (13社)		新規の融資が借りにくくなる	経営悪化や事業縮小の懸念	金融機関が資金回収を強化する懸念	返済条件変更が困難となる	廃業の懸念
		69.2	30.8	30.8	23.1	15.4
建設業 (13社)		新規の融資が借りにくくなる	金融機関が資金回収を強化する懸念	返済条件変更が困難となる	経営悪化や事業縮小の懸念	廃業の懸念
		53.8	46.2	38.5	7.7	7.7

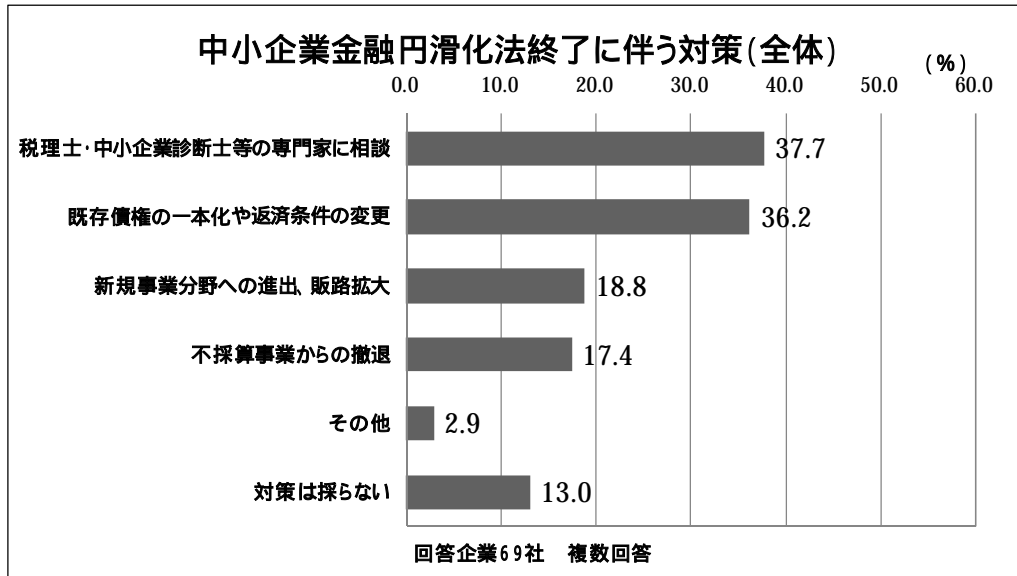
業種の下()は回答企業数

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

(3) 中小企業金融円滑化法終了に伴う対策

・(1)で「影響あり」と回答した先の中小企業金融円滑化法終了に伴う対策(複数回答)は、全体では、「税理士・中小企業診断士等の専門家に相談」が37.7%と最も多く、次いで、「既存債権の一本化や返済条件の変更」が36.2%、「新規事業分野への進出、販路拡大」が18.8%と続いた。

・一方、「影響あり」と回答したものの、中小企業金融円滑化法終了に際して「対策は採らない」との回答割合は13.0%であった。



・業種別にみると、製造業では、「既存債権の一本化や返済条件の変更」が37.0%と最も高く、次いで、「税理士・中小企業診断士等の専門家に相談」が33.3%、「新規事業分野への進出、販路拡大」が25.9%と続いている。

中小企業金融円滑化法終了に伴う具体的な対策(業種別) 上位回答と比率(%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	
製造業 (27社)		既存債権の一本化や返済条件の変更	税理士・中小企業診断士等の専門家に相談	新規事業分野への進出、販路拡大	不採算事業からの撤退	対策は採らない
		37.0	33.3	25.9	22.2	14.8
卸売業 (12社)		不採算事業からの撤退	既存債権の一本化や返済条件の変更	新規事業分野への進出、販路拡大	税理士・中小企業診断士等の専門家に相談	対策は採らない
		25.0	25.0	16.7	16.7	16.7
小売業 (7社)		既存債権の一本化や返済条件の変更	税理士・中小企業診断士等の専門家に相談	新規事業分野への進出、販路拡大	不採算事業からの撤退	対策は採らない
		28.6	28.6	14.3	14.3	28.6
サービス業 (11社)		税理士・中小企業診断士等の専門家に相談	既存債権の一本化や返済条件の変更	新規事業分野への進出、販路拡大	不採算事業からの撤退	対策は採らない
		45.5	36.4	27.3	18.2	9.1
建設業 (12社)		税理士・中小企業診断士等の専門家に相談	既存債権の一本化や返済条件の変更			対策は採らない
		66.7	50.0			0.0

業種の下()は回答企業数

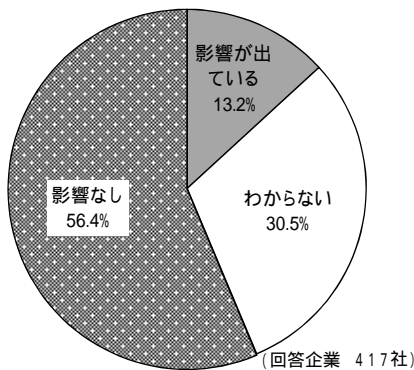
複数回答のため、割合の合計は100にならない。

4. 日中関係の影響に関する調査

(1) 日中関係の経営に対する影響

- ・日中関係の経営に対する影響は、全体では、「影響が出ている」が13.2%、「わからない」が30.5%、「影響なし」が56.4%であった。
- ・業種別では、「影響が出ている」との回答割合が製造業で25.3%と最も高く、次いで、卸売業で12.9%であった。
- ・一方、業種別で「影響なし」との回答割合は、建設業で79.2%と8割近くを占め、サービス業(61.9%)、卸売業(56.5%)、小売業(55.4%)で5割を超えた。

日中関係の影響(全体 %)

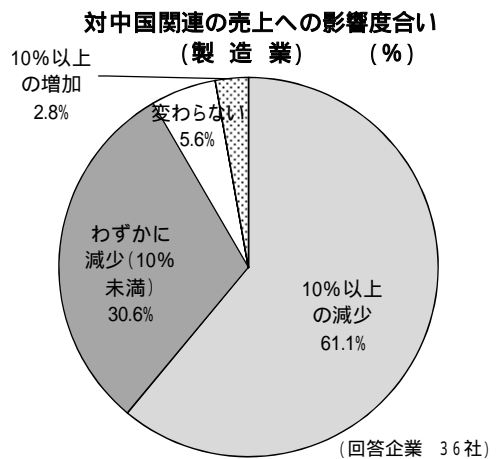
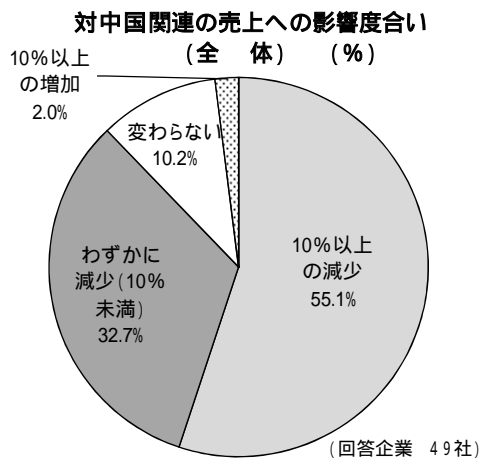


日中関係の影響(業種別 %)

業種(社数)	影響		
	影響が出ている	わからない	影響なし
製造業(150社)	25.3	32.0	42.7
卸売業(62社)	12.9	30.6	56.5
小売業(65社)	4.6	40.0	55.4
サービス業(63社)	7.9	30.2	61.9
建設業(77社)	1.3	19.5	79.2

(2) 日中関係の売上への影響

- ・(1)で「影響が出ている」と回答した先の対中国関連の売上への影響割合は、全体では、「10%以上の減少」が55.1%、「わずかに減少(10%未満)」が32.7%であった。一方、「10%以上の増加」は2.0%であった。
- ・また、日中関係の「影響が出ている」としたものの、対中国関連の売上への影響は「変わらない」との回答割合は10.2%であった。
- ・業種別で影響が出ている割合が最も高い製造業についてみると、対中国関連の売上の影響割合は、「10%以上の減少」が61.1%、「わずかに減少(10%未満)」が30.6%であった。一方、「10%以上の増加」は2.8%であった。また、「変わらない」は5.6%であった。



以上